

県民の暮らしを豊かにする
千葉県 I C T 利活用戦略

令和元年9月
千葉県

目次

第1章 基本的な考え方	1
1 戦略策定の趣旨.....	1
2 本戦略の対象.....	2
(1) 本戦略の対象となるプレイヤー.....	2
(2) 本戦略の対象となる取組.....	2
3 本戦略の位置付け.....	3
(1) 総合計画を ICT の側面から支えるための戦略.....	3
(2) 各プレイヤー間で共有するビジョンとなる戦略.....	3
(3) 本県における都道府県官民データ活用推進計画を兼ねた戦略.....	3
4 本戦略の期間.....	3
第2章 本県が直面する課題と目指す姿	4
1 本県の ICT 利活用をめぐる時代背景と現状.....	4
(1) 本県の「強み」.....	4
(2) 本県の「弱み」.....	5
(3) 本県をとりまく「機会」.....	6
(4) 本県をとりまく「脅威」.....	8
2 本県の ICT 利活用をめぐる主要課題.....	12
(1) 増大する行政ニーズへの対応.....	12
(2) 多様な人材・能力の活用.....	13
(3) 県内産業の生産性向上.....	14
3 ICT 利活用により実現を目指す姿.....	17
(1) 【具体像①】あらゆる人が暮らしやすい社会.....	18
(2) 【具体像②】誰もがどこでも能力を発揮できる社会.....	21
(3) 【具体像③】生産性の高い産業に支えられる社会.....	23
第3章 目指す姿の実現に向けた取組	26
1 実現に向けた各プレイヤーの役割.....	26
2 取組の推進に当たって留意すること.....	28
(1) 人を中心にした ICT 利活用の推進.....	28
(2) 実効性の高い ICT 利活用の推進.....	29
3 実現に向けた県の取組.....	30
(1) 波及効果の高いプロジェクト.....	30
(2) 個別施策の推進.....	33
(3) 推進を支える土台づくり.....	46
第4章 推進体制及び進捗管理	49
1 推進体制.....	49
2 進捗管理.....	50

第1章 基本的な考え方

1 戦略策定の趣旨

人口減少と少子高齢化が全国規模で今まで経験したことのないスピードで進展し、経済の縮小、社会を支える担い手の不足等、今後様々な環境変化に直面することは避けられない状況にあります。将来にわたり持続的な経済と社会の発展を実現するためには、SDGs^{※1}の理念を踏まえつつ、これらの環境変化に対応した取組や仕組みの整備が不可欠となっています。

本県も例外ではなく、2020年には624万7千人となった人口は、この後減少傾向に転じ、2030年には611万6千人まで減少するとともに、65歳以上の高齢者人口比率は31.5%にまで達すると予測されています^{※2}。このような状況のなか、県民一人ひとりの暮らしを豊かにし、本県の持続的な発展を実現するためには、飛躍的に発展しているICT（情報通信技術）を手段として効果的に活用していくことが重要となっています。

その実現に向けて、「県民の暮らしを豊かにする千葉県ICT利活用戦略」（以下「本戦略」という。）は、以下の2点を「ねらい」として策定することとしました。

【ねらい①】

「人」を中心としたICT利活用の推進

ICTはあくまで「手段」であるという考えに基づき、ICTの利活用を検討するに当たっては、提供者の視点ではなく利用者の視点で課題・ニーズを整理することから出発することで、「人」を中心としたICT利活用を推進します。

【ねらい②】

様々な実施主体（プレーヤー）による主体的な取組の誘発

県全体でのICT利活用をより一層進めるため、県・市町村をはじめ企業、NPO、県民等様々な実施主体（プレーヤー）（以下「プレーヤー」という。）とICT利活用の方向性を共有し、それぞれの役割・強みを生かした、主体的な取組を促します。

※1 【用語解説】SDGs：2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの政策目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される。

※2 【出典】千葉県「政策検討基礎調査」（平成29年）

2 本戦略の対象

(1) 本戦略の対象となるプレイヤー

本戦略に基づき、主体的に ICT 利活用を推進していくことが期待されるプレイヤーは以下のとおりです。本戦略は、基本的にこれら 7 つのプレイヤーを対象とします。

「県」は県全体、「市町村」は各地域における ICT 利活用推進の中心的な役割を担うことが期待されます。また、「県民」「企業・個人事業主」「NPO・任意団体」は、自身の課題・ニーズを解決・充足するために ICT を積極的に活用する利用者としての役割を担い、また、「IT ベンダー」「大学・研究機関」は、ICT に係る技術・サービスの提供者としての役割を担うことが期待されます。各主体の具体的な役割については、「第 3 章 (1) 実現に向けた各プレイヤーの役割」で改めて示します。

【本戦略の対象とするプレイヤー】

- 県
- 市町村
- 県民
- 企業・個人事業主
- NPO・任意団体
- IT ベンダー
- 大学・研究機関

(2) 本戦略の対象となる取組

本戦略では、以下のような取組を対象としています。

本戦略は、県内における様々なプレイヤーが主体的に ICT 利活用を推進することを目指していることから、県以外のプレイヤーが独自に行う取組であっても、県全体の ICT 利活用推進に寄与する取組である場合には戦略の対象に含めることとします。

【本戦略の対象とする取組】

- 県が行う取組
- 県が、県以外のプレイヤーと協力して行う取組
- 県以外のプレイヤーが、県からの働きかけや支援により行う取組
- 県以外のプレイヤーが、独自に行う取組で、県全体の ICT 利活用推進に寄与する取組

3 本戦略の位置付け

(1) 総合計画を ICT の側面から支えるための戦略

本戦略は、千葉県における ICT 利活用に関する政策の最上位の戦略として位置付けられるとともに、千葉県総合計画「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」（平成 29 年 10 月策定）においても、ICT 利活用は施策推進の基本的な考え方の一つと位置付けられていることから、総合計画を ICT の側面から支え、計画の基本理念である「暮らし満足度日本一」の達成に寄与することを目指すものです。

(2) 各プレイヤー間で共有するビジョンとなる戦略

様々なプレイヤーによる主体的な ICT 利活用を誘発していくためには、各プレイヤーと取組の方向性を共有することが重要となります。本戦略では、ICT の利活用により目指す姿をビジョンとして示し、様々なプレイヤーと広く共有することで、県全体で ICT 利活用を推進していくことを目指すものです。

(3) 本県における都道府県官民データ活用推進計画を兼ねた戦略

本戦略は、官民データ活用推進基本法第 9 条に基づき、都道府県に策定が義務付けられている都道府県官民データ活用推進計画としても位置付けられるものです。

4 本戦略の期間

本戦略は 2019 年度を開始年度とします。ただし、終期の設定は行わず、随時更新していく『永遠のβ版』とします。

近年の社会情勢の変化や技術革新のスピードは著しく、わずか数年の間に戦略策定当初の環境から大きく変化することが予測されます。そのため、本戦略は、当初の戦略を基本としつつ、環境変化に柔軟に対応していくため、今後も、県の新たな総合計画の策定を契機として、その時の情勢を反映した戦略に適宜変化させていくこととします。

「第 3 章 実現に向けた取組」で示す各取組については、今後 3 年間（2019 年～2021 年）に最優先で取り組むべきことを整理し、毎年進捗状況を確認します。

第2章 本県が直面する課題と目指す姿

1 本県の ICT 利活用をめぐる時代背景と現状

本県が将来目指す姿と、それを実現する ICT 施策の方向性を定めるためには、時代背景と課題を的確に把握する必要があります。

このため、本県が持つ「強み」「弱み」とともに、本県をとりまく「機会」「脅威」について、戦略上、把握すべき重要な視点として整理します。

(1) 本県の「強み」

ア 高度な研究拠点・大学等が多数存在

産学官一体となって AI 技術の社会実装の加速化を目指す、新たな研究拠点である「産業技術総合研究所柏センター」や、千葉大学、東京大学等、情報関連の高度な研究を担う大学・研究機関が県内に多数立地しています。

本戦略を推進する上で、これらの機関の研究成果が地域へ還元されることが期待されます。

イ ICT 利活用推進をコーディネートする機関が多数存在

電気・情報通信に係る IT 関連の事業所が約 240 か所立地^{※3}しているとともに、千葉県における情報サービスに係る調査研究、人材育成等に取り組んでいる公益社団法人千葉県情報サービス産業協会や、県内の産学官民の約 90 団体が集まり、ICT 利活用に向けた調査研究、情報交流等を推進する千葉県地域 IT 化推進協議会など、情報化社会の発展に係る活動を行う NPO 法人が 120 団体存在^{※4}しています。

これらの多様なプレイヤーが連携することで、様々な事例が創出されることが期待されます。

ウ 先進的な取組が豊富

柏の葉地域（柏市）では、公・民・学が連携し、先端技術を活用しながら、地域課題を解決し、社会インフラの効率化や持続的な都市の発展を目指す取組（柏の葉スマートシティ）が推進されるとともに、AI・IoT 及びライフサイエンス・メディカル分野の実証プロジェクトを近年で募集し、実証フィールドを提供する取組が展開されています。

幕張新都心では、千葉市が中心となって、産学官連携により、自動運転車の公道走行、観光客の属性に応じた観光情報の提供等の実証事業が

※3 【出典】千葉県 2018 年 千葉県工業統計調査結果

※4 【出典】千葉県 2019 年 千葉県 NPO 法人認定状況

展開されています。また、国家戦略特区の認定を受け、ドローン^{※5}による宅配や自動走行するパーソナルモビリティ^{※6}のシェアリングサービスの実現に向けた実証事業が展開されています。

これらの先進自治体や企業における最先端の取組事例を起点に、取組が拡大していくことが期待されます。

エ インターネット・スマートフォンの普及率が高い

本県のインターネット人口普及率は82.2%（全国8位）、スマートフォン利用率は65.1%（全国2位）^{※7}に達しています。

全国的に見てもICT利活用のための環境が整備されつつあると考えられます。

オ 首都圏に立地する優位性

本県は、巨大なマーケット及び就業機会であり、日本の中枢である東京に近接し、成田空港をはじめとする交通インフラも充実しているという優位性を持っています。

このため、研究やサービス創出に携わる人材が集まりやすく、都心の企業・研究機関にとっての実証実験の場としても高い利便性を有しています。

(2) 本県の「弱み」

ア IoT や AI 等の活用が不十分

本県には、AI等の先端的な研究を進めている研究拠点・大学、特異な技術を持った企業が存在しているものの、製造業における生産工程やサービス産業等におけるIoTやAI等の導入・活用が進んでいない状況です。

イ オープンデータ等の利活用不足

県内におけるオープンデータ取組済み市町村は13市町村^{※8}で、全体の24.1%と低い状況となっています。

また、産学官連携による取組は拡大してきているものの、県内の事業

※5 【用語解説】ドローン：無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機。

※6 【用語解説】パーソナルモビリティ：「1人乗りの移動機器」のこと。道路交通法では「歩行補助車等」に分類される。

※7 【出典】総務省 平成30年度 情報通信白書

※8 【出典】内閣官房IT総合戦略室「オープンデータ取組済自治体一覧」

者からは、依然「開発した技術・サービスが生かせる場所を広めたいが、現場の課題が分からない」「課題をどこに相談すればいいか分からない」といった声も聞こえ、シーズ^{※9}と課題をつなげる場、悩んでいる人と実践者とをつなげる場が十分には整備されていない状況にあります。

(3) 本県をとりまく「機会」

ア ネットワークの高速・大容量化、無線化の進展

超高速ブロードバンドの拡充、スマートフォン・タブレットといったスマートデバイスの普及により、誰もがいつでもどこからでも必要な情報にアクセスできるようになっています。

今後、5G^{※10}といった次世代通信規格や LPWA^{※11}の普及により、更なる通信の高速・大容量化と無線化が進展すると考えられます。

イ IoT・AI等の技術革新

ネットワークの高速・大容量化、無線化の進展と合わせて、あらゆるヒトとモノがネットワークにつながる IoT^{※12}技術が進展し、従来捕捉が難しかった個人の行動記録、モノの移動・稼働記録等のデータをリアルタイムに収集すること、遠隔から家電、ドローン、ロボット等を制御することが可能となっています。

また、AIの技術革新が進み、IoT等から収集されたデータを解析し、医療、介護、農業、製造業等の様々な分野で、業務の効率化、専門技術の補完等への適用・活用が進められています。

ウ デジタル化に伴うデータ活用機会の拡大

ICTの進展により、あらゆる情報がデジタル化され、文字、音声、画像・映像といった様々なデータに容易にアクセスし、利用できるようになっています。

※9 【用語解説】シーズ：大学等が持つ研究課題や研究成果のうち実用化が期待されているもの

※10 【用語解説】5G：第5世代移動通信システム。携帯電話に採用される予定の次世代通信規格であり、従来の規格（4G）よりも大容量通信、省電力、多接続を可能としている。

※11 【用語解説】LPWA：ローパワーワイドエリア（Low Power Wide Area）の略。消費電力を抑えつつ遠距離通信を可能にする無線通信規格のひとつ。

※12 【用語解説】IoT：インターネット・オブ・シングス（Internet of Things）の略。様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。

こういったデジタル化の流れは、行政機関や民間企業が保有するデータのオープン化や手続きのオンライン化の促進にもつながっています。また、クラウド^{※13}等に蓄積された膨大なデジタルデータ（ビッグデータ）を分析することで、新たな価値やサービスを創出する取組が各分野で進められています。

今後もあらゆる情報がデータとして生成され、様々な分野でデータ利活用の機会が拡大していくものと考えられます。

エ オープンイノベーションの進展

自治体、民間企業、大学・研究機関等、異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を組み合わせ、新しいビジネスモデルや製品・サービスの開発等につなげる取組（オープンイノベーション）が、様々な自治体、企業、団体主催で行われています。自治体においては、オープンデータの提供や、市民参加型のアイデアソン^{※14}の開催等の取組が見られます。

オープンイノベーションは、自社技術だけで開発するのに比べ開発スピードが速く市場のニーズに迅速に対応できること、技術の事業化が容易に行えること等のメリットがあり、産学官民による連携は今後も拡大していくものと考えられます。

オ 交通ネットワークの拡充

首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）や平成30年6月に千葉県区間が開通した東京外かく環状道路など広域的な幹線道路ネットワーク等の整備進展及びアクアライン割引（ETC 普通車 800円）の継続は、本県の物流や観光等に大きな効果をもたらしています。今後も、圏央道や北千葉道路等の広域的な幹線道路ネットワーク及び国道・県道の整備進展により、県内各地の交流・連携や国際競争力の更なる強化が期待されます。

また、成田空港では、平成30年3月に第3滑走路の増設などを含めた成田空港の更なる機能強化策の実施について、国土交通省、千葉県、空港周辺9市町及び成田国際空港（株）の四者で合意するとともに、成田空港周辺の地域づくりに関する「基本プラン」を四者で決定したところ

※13 【用語解説】クラウド：インターネット等のネットワークを経由して、コンピューター資源をサービスの形で提供する利用形態。

※14 【用語解説】アイデアソン：「アイデア」と「マラソン」をかけ合わせた造語で、特定のテーマについて短時間で検討し、新しいアイデアを創出することを目的としたイベント。

です。今後、成田空港の施設整備による離着陸の処理能力の向上等に加え、更なる機能強化策の実施により、年間発着枠が拡大されることから、空港利用者の一層の増加が期待されます。

さらに、こうした交通ネットワークの拡充により、国内外から本県を訪れる観光客の更なる増加も期待されます。

(4) 本県をとりまく「脅威」

ア 人口減少・少子高齢化

本県人口は、2020年の624万7千人をピークに減少傾向に転じ、2025年には621万1千人、2030年には611万6千人まで減少すると予想されています^{※15}。

本県の高齢者人口の割合(65歳以上の人口の割合)は、2015年の25.9%から2020年には28.6%、2025年には30.0%、2030年には31.5%と、急速に高まっていくことが予想されます。

本県の生産年齢人口の割合(15歳以上64歳以下の人口の割合)は、2015年の61.7%から2020年には59.7%、2025年には58.9%、2030年には57.7%へと減少することが予想されます。

これらのことから、本県において、労働力が減少するおそれがある一方で、医療・福祉ニーズの急増により、質の高い医療・福祉サービス体制の整備が求められるとともに、それを支える人材の確保が必要となります。

また、人口減少や高齢化により、農業を支える担い手が減少した結果、耕作放棄地が増加し、有害鳥獣被害の更なる拡大を引き起こすおそれがあるとともに、人口減少に伴う利用者の減少及び深刻な運転手不足により、地域の鉄道やバス路線の維持が困難な状況となっています。

イ 生産設備や産業インフラの老朽化

本県は、日本最大の素材・エネルギー産業が集積する京葉臨海コンビナートを抱えており、化学、石油及び鉄鋼の3業種が本県の製造品出荷額等の6割近く^{※16}を占めていますが、1970年代までに立地した工場が多く見られるなど、設備の老朽化が進んでいます。コンビナート立地企業の投資ニーズについても、県のアンケートに対し、すべての企業が「設備の老朽化更新、耐震化、安全対策、環境対策・省エネに関する投資」が必要と回答しているように、今後、工場などの生産設備とともに、工業用水などの産業インフラの老朽化が進むと考えられます。

※15 【出典】千葉県「政策検討基礎調査」(平成29年)

※16 【出典】千葉県「明日のちばを創る！産業振興ビジョン」

ウ 社会インフラの老朽化

本県は、昭和 30 年に約 220 万人だった人口が昭和 49 年には約 399 万に増加するなど、地方から都市圏への大規模な人口移動に伴い、高度経済成長期に急速に人口が急増しています。

県が管理する橋梁やトンネル等のインフラの多くが、高度経済成長期に集中して建設されており、今後、建設から 50 年以上経過して老朽化するインフラが急速に増加しています。

エ グローバル化や安全・安心など多様な行政ニーズの高まり

本県内の外国人数は、昭和 63 年の 25,226 人から、平成 30 年の 153,500 人まで、30 年間で約 6 倍に増加し、県人口に占める割合も 2.45%に達しています^{※17}。また、訪日外国人旅行者も急増しており、本県内の外国人延べ宿泊客数は、平成 23 年の 143 万人から、平成 29 年の 368 万人まで、6 年間で約 2.6 倍と急激に伸びています^{※18}。

こうした外国人の急増に伴い、多言語による対応など、グローバル化に対する行政ニーズが高まっています。

また、平成 23 年の東日本大震災、平成 28 年の熊本地震、平成 30 年の西日本における豪雨などの災害の頻発や、子ども・女性・高齢者を対象とした犯罪や交通事故の発生が後を絶たないことなどから、県民の安全・安心に関する行政ニーズは高く、県政に関する世論調査においても、くらしの安全・安心を確立するための要望が上位を占めています。

オ 地球温暖化

地球の平均気温が上昇し続けており、今後、気候システムが地球規模で大幅に変化することが予測されています。本県においても、銚子地方気象台の観測データでは、年平均気温が 100 年当たり約 1.0℃上昇しています。こうした地球温暖化の問題に全世界の人々が一丸となって対応していくため、2015 年 12 月に世界のすべての国と地域が参加する枠組みとして「パリ協定」が採択されました。

※17 【出典】千葉県 2018 年 住民基本台帳による外国人数

※18 【出典】観光庁 2017 年 宿泊旅行統計調査

(参考) ICTに係る国の動き

以下に、ICTに係る国の主な動きについて整理しました。本戦略の推進に当たっては、これらの動向を把握し、整合を図っていく必要があります。

・官民データ活用推進基本法（平成28年12月施行）

少子高齢化等様々な課題に対応するため、国、自治体、民間企業等が有するデータの活用を促し、新ビジネスの創出や行政、医療介護、教育等様々な分野の効率化を目指す法律。基本理念の一つとして、AIやIoT等の先進技術の活用が示されており、また行政機関に係る申請、届出等の手続きは原則オンラインで実施すること等が示されています。

また、本法に基づき、都道府県に対しては、ICT・データ利活用の推進に向けた都道府県官民データ活用推進計画の策定が義務付けられています。

・デジタル手続法の成立（令和元年5月公布）

官民データ活用推進基本法にも示されている行政機関における申請、届出等手続きの原則オンライン化を加速させ、行政手続等に係る関係者の利便性向上、行政運営の簡素化及び効率化を図る。行政機関における申請、届出は原則オンライン化とする「デジタルファースト」、同じ内容の情報提供は求めない「ワンスオンリー」、民間サービスを含む手続きを一度で完結させる「コネクテッド・ワンストップ」の3原則が示されています。

・Society5.0

第5期科学技術基本計画（平成28年閣議決定）の中で示されている、IoTやAIといった先進技術の活用により国が実現を目指す超スマート社会のコンセプト。サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を実現することが提唱されています。

第5期科学技術基本計画では、Society5.0の実現を目指し、様々な取組を推進していくことが示されています。

・スーパーシティ構想

AIやビッグデータ等の先進技術を活用することで、社会の在り方を根本から変える都市設計を推進する構想。国家戦略特区制度を活用し、最先端技術の実装ができる場を国内に設け、キャッシュレス決済や自動運転等の実証実験を地域全体で実施する計画となっています。現在、内閣府のもとで実現に向けた検討が進められています。

・次期地方創生総合戦略

現在政府が検討を進めている、令和2年度以降の次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、AI、IoT、5Gといった最先端技術の活用を盛り込むことが計画されています。これにより、地域課題の解決に向けて、様々な地域でICT利活用が進展することが期待されます。

・DX（デジタル・トランスフォーメーション）

DXとは、「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、経済産業省では、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品・サービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義しています。

経済産業省は、企業等におけるDXの取組を加速させるための取組として、「DX推進ガイドライン」（平成30年12月）の策定や中小企業に対する技術支援等を行っています。また、合わせて政府における行政手続のデジタル化やデータ利活用を推進し、ユーザーフレンドリーな行政サービスを実現することで、一層のサービス向上と業務の効率化を図り、行政からの生産性革命の実現を目指す取組を推進しています。現在は政府を中心とした取組ですが、今後自治体にも波及する可能性があります。

・スマート自治体への転換

自治体戦略2040構想研究会の報告において、AI・ロボティクスが処理できる事務作業は全てAI・ロボティクスによって自動処理することにより、職員は企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など職員でなければできない業務に注力するスマート自治体へ転換する必要があると示されています。

2 本県の ICT 利活用をめぐる主要課題

前項で整理した本県の ICT 利活用をめぐる時代背景と現状を踏まえ、本県において ICT 利活用を進めることで解決が期待される主要課題を「増大する行政ニーズへの対応」「多様な人材・能力の活用」「県内産業の生産性向上」の3点に整理します。

(1) 増大する行政ニーズへの対応

人口減少やグローバル化、安全・安心の実現、老朽インフラの管理と更新など、ますます増大かつ多様化する行政ニーズに対応するためには、現在の業務のやり方を見直し、最新の ICT を導入することで、業務の効率化を図る必要があります。

ア オンライン行政サービスの拡充

県民のニーズを踏まえ、誰もが、いつでもどこからでも行政サービスを利用できる環境実現のため、あらゆる申請・届出等の手続きのオンライン化や電子マネー等を活用した電子決済の普及等、オンライン行政サービスの拡充に向けた取組を図る必要があります。

イ バックオフィス業務の効率化

県民の多様なニーズに対応するためには、より県民にとってメリットの高い業務にマンパワーを振り向けられるよう、書面による申請処理など、行政のバックオフィスで生じる処理コストを削減する必要があります。

ウ インフラ管理や環境監視の効率化

従来、人間による目視で行われていたインフラ老朽箇所の監視や維持・管理、大気汚染物質や水質の測定、有害鳥獣のモニタリングや捕獲などについて、少ない人員でより質の高い作業が実施できるよう効率化を図る必要があります。

エ 減災と防犯の高度化

災害時においても県民の命と生活を守り、早期に復旧・復興を図るため、災害に強いインフラの整備や耐震化等とともに、ICTを活用した被害予測や被災地支援等の仕組みと体制の整備を更に推進する必要があります。

また、県民の安全・安心を守るためにも、各プレーヤーが連携し、犯罪や交通事故が起こりにくいまちづくりを推進する必要があります。

オ グローバル化への対応

本県の外国人居住者数は、平成 30 年末現在で 153,500 人であり、この 10 年間で 4 割近く増加し、県の経済を支える重要な担い手となっています。また、外国人延べ宿泊数も、平成 29 年で約 368 万人に達し過去最高を記録する等、観光による経済効果は益々大きなものとなっています。

外国人は地域社会の構成員であり、誰もが暮らしやすいと感じ、また来たいと感じてもらえるよう、外国人向けのサービスの拡充や街づくりの更なる推進などグローバル化への対応が重要となっています。

(2) 多様な人材・能力の活用

県民の働き方に対する意識が変化中、多くの女性や高齢者、障害者から、自らの能力を発揮する場所や機会を希望する声が高まっています。

このため、ICT を活用し、時間や場所を選ばない働き方が可能となる環境整備が必要となっています。

ア 時間や場所の制約を受けない働き方の普及

県民の働き方に対する意識が変化し、女性や高齢者、障害者も、今まで以上に活躍の場を増やし、自らの能力を発揮する場所や機会を希望していることから、誰もが自らの希望に応じた柔軟な働き方を選択し、個性と能力を発揮できる環境を更に整備していく必要があります。

また、ワーク・ライフ・バランスを重視する意識等を背景に、在宅勤務等、それぞれのライフスタイルや考え方に応じた働き方を求める動きに対応した環境整備が重要となっています。

イ バリアフリー環境の整備と生活範囲の拡大に向けた支援

歩行による移動等に困難を抱える高齢者や障害者の就労を促すためには、誰でも安全で円滑に利用できる公共交通などのバリアフリー環境の整備を図るとともに、利便性の高い二次交通手段の確保を図る必要があります。

また、買い物の不便等に直面している一人暮らしの高齢者や障害者の生活範囲の拡大を図る必要があります。

ウ 教育の高度化と機会の拡大

ICT 人材に対する社会からの高いニーズに対応した教育内容の高度化を図るとともに、様々な事情により学びの機会を必要とする県民に対して、学びの機会を得ることができる環境を整備していく必要があります。

エ 新たな能力・スキルの活用

生産年齢人口が減少する中で、経済の活性化を実現するためには、業務の効率化と合わせて、新たな能力・スキルの活用も期待されています。

近年はシェアリングエコノミー^{※19}の考え方のもと、女性や高齢者の能力とスキルを社会に活かす取組が各地で進められていることから、こういった取組にも注視しつつ、今後減少する労働力を補うとともに、新たな雇用創出にもつなげ、経済の活性化につなげる取組が重要となっています。

(3) 県内産業の生産性向上

県を取り巻く社会情勢の変化に伴い、県民・消費者のニーズも変化し、量よりも質を求める傾向が強くなっています。また、経済のグローバル化に伴い、海外から低価格の製品が大量に輸入されている状況において、価格以外の付加価値を高めることは益々重要となっています。

そのため、今まで以上に課題・ニーズを的確に捉え、ICTによる情報把握・処理・管理・制御等を行う「スマート化」を進めることで、より付加価値の高い製品・サービスへとビジネスを転換していくことが求められています。県民・消費者のニーズを的確に捉えるために、現場に対する理解を深める必要があります。そのためには、各プレーヤーとの交流と連携を促し、様々なアイデアを創出するための仕組み・体制を整備することが求められています。

ア 中小企業における ICT 投資による生産性の向上と技術の継承

中小の事業者は、働き手不足だけでなく、後継者不足の問題も抱えています。製造業においては熟練者のノウハウは暗黙知^{※20}になっていることが多く、そのことが人材育成を難しくしている要因にもなっており、熟練者の持つ高度な技術や専門知識をICTにより効果的に習得・継承する支援も重要となっています。

また、小売業においても、ICTの活用に関する知識を広めることで、生産性向上を図る必要があります。

※19 【用語解説】シェアリングエコノミー：人・モノ・場所・乗り物等の遊休資産を、インターネット等を介して個人間で貸借や売買、交換することでシェアしていく新しい経済の動き。

※20 【用語解説】暗黙知：個人が経験と勘により身につけた技能など他人に伝えることが難しい知識。

イ 製造設備等の高度化と生産性の向上

本県臨海部の京葉コンビナートをはじめとする高度経済成長期に立地した企業において、製造設備等の高経年化が進むなどによる競争力の低下が懸念されており、今後、高付加価値化や生産性向上等による競争力の強化を図るため、事業高度化に向けた設備投資などを進めていく必要があります。

また、本県の強みである研究機関や大学等から生まれるシーズと、国際競争力のある県内産業の様々な資源を結びつけ、付加価値の高いものづくりを促進するとともに、IoT や AI 等の活用により生産性の向上を図っていく必要があります。

ウ 交通ネットワークの優位性を生かした物流や移動手段のスマート化

本県が有する成田空港や道路ネットワークの優位性を生かすため、物流システムの円滑化・効率化を図る必要があります。

また、鉄道等の公共交通を含めた交通ネットワークを活用するため、バス路線やタクシー等の二次交通の利便性の向上を図る必要があります。

エ 医療・福祉産業のスマート化

千葉県では今後も高齢化率が上昇し、2030年には31.5%に達すると予測されており、医療・福祉ニーズも増大することから、その対策が急務となっています。誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域の実情に即した医療・福祉サービスの整備が必要となっています。

また、それらと合わせて医療・介護に従事する人の負担を軽減するための仕組みや体制整備も必要となっています。

オ 農林水産業のスマート化

生産者の高齢化や後継者不足等により、労働力不足が進展する中、生産性の低下が懸念されており、生産作業の省力化や効率化、品質向上や生産性の向上、また、新規就農者や雇用就業者など未習熟者の技術習得を容易にし、安全かつ的確な作業による安定的な生産ができるよう、ICT や AI、ロボット技術等の活用などによる農林水産業のスマート化を図る必要があります。

また、有害鳥獣による農林水産物への被害が拡大するなか、被害防止対策に取り組む担い手の負担を軽減するために ICT の活用により効率化を図っていく必要があります。

カ 国際的な観光競争力の強化

わが国への訪日外国人旅行者の更なる増加が予想される中、国内外の観光地との競争において勝ち残るためには、多言語対応やキャッシュレス決済環境の強化による利便性向上や、ビッグデータを活用したマーケティング活動の強化を図るなどにより、本県観光の魅力を更に高めていくことが必要です。

キ 再生可能エネルギーの導入と省エネルギーの促進

千葉県においても、将来的な温室効果ガスの排出量の削減を図る必要があることから、太陽光、風力、バイオマスといった再生可能エネルギーのICT活用による効果的な導入を促進するとともに、HEMS^{※21}等による家庭における電力活用のスマート化など省エネルギーの取組を促進していく必要があります。

※21 【用語解説】HEMS: ホーム・エネルギー・マネジメント・システム (Home Energy Management System) の略。電気の発電量や使用量等を正確に把握し、家電や住宅設備を制御することで省エネを実現するための仕組み。家庭のエネルギー消費を把握・制御することで効率的な管理を行うとともに、見える化することで省エネにつなげることができるシステム。

3 ICT利活用により実現を目指す姿

ICT利活用により実現を目指す姿は、総合計画の基本理念にも示されているように、県民が、「千葉で生まれてよかった」「住んでよかった」「働いてよかった」と誇りに思える「暮らし満足度日本一」を実現することであることから、以下のとおり目指す姿を定めます。ここで「県民」とは、千葉県で暮らすすべての住民の他、千葉県で働き、活動するすべての人・企業・組織も含めています。

県民の暮らしを豊かにし、子どもからお年寄りまで一人ひとりが活躍できる社会を目指します（暮らし満足度日本一の実現）

また、目指す姿の具体像を、県民と密接に関わる「暮らし」「仕事・生きがい」「産業」という観点から、以下の3つに整理しました。

- ・【具体像①】あらゆる人が暮らしやすい社会
- ・【具体像②】誰もがどこでも能力を発揮できる社会
- ・【具体像③】生産性の高い産業に支えられる社会

目指す姿の実現には、長期的な取組が必要であり、また県だけの取組では限界があります。そのため、各プレイヤーがそれぞれの役割・強みを生かし、互いに協力し合いながら、早期に実現可能なもの、喫緊の課題解決が求められるもの等からスモールスタートによる事例の創出を図り、様々な取組へと事例を波及させていくことが重要です。

(1) 【具体像①】 あらゆる人が暮らしやすい社会

行政手続きのオンライン化



- ・電子申請の普及等により様々な行政手続きが、いつでもどこからでも行うことができる。

インフラの適切な管理



- ・ドローンやセンサーを活用してインフラの点検や、災害時の被害状況の把握ができる。

図 2-1 「あらゆる人が暮らしやすい社会」の具体像（イメージ）

・行政手続きのオンライン化の進展と対人サービスの充実

あらゆる申請・届出等手続きのオンライン化、また電子マネー等を活用した電子決済の普及等により、県民誰もがいつでもどこからでも行政サービスを利用できる環境が実現している。

また、AIを活用した議事録の自動作成や問合せ対応業務の効率化、RPA^{※22}による定型業務の自動化等により、業務のムダ・ムリ・ムラを排し、より県民にとってメリットの高い業務にマンパワーを振り向けられる環境が実現している。

・データ利活用の推進

行政機関や民間企業が有する様々なデータをオープン化し、またそれらを加工・集計・抽出等により利用者が望むかたちでデータを提供するサービス（データプラットフォームなど）を拡充することで、誰もが必要な情報を容易に入手できる環境が実現している。

また、地方公共団体が個人情報保護にも配慮しつつ、その保有するデータをビッグデータ解析技術・AI等により適正かつ効果的に利活用することで、データに基づいた政策立案・評価（EBPM^{※23}）や住民サービスの向上が実現している。

※22 【用語解説】RPA：ロボティック・プロセス・オートメーション（Robotic Process Automation）の略。定型的な事務作業を自動化するソフトウェア型のロボット。

※23 【用語解説】EBPM：エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング（Evidence Based Policy Making）の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

・インフラの適切な管理や環境の適切な保全

ドローンやセンサーを活用したインフラ老朽箇所や河川水位等の遠隔監視、AIも組み合わせた高度な異常検知等により、効率的なインフラの維持・管理が実現しているとともに、土木工事等においてもICTを活用したICT土工等が実現している。

また、IoT技術を活用した大気汚染物質や水質のモニタリング、有害鳥獣のモニタリングや捕獲などにより、環境の保全が適切に図られている。

・高度な減災・防犯体制の実現

災害リスクの高いエリアを中心に、センサーや遠隔カメラ等を活用して土砂災害や堤防決壊等のリスクを迅速に検知し、AI等を活用して津波、火災、倒壊等による被害を正確に予測できるようにすることや、災害時においても、ドローン等による被害状況把握やICTを用いた支援物資の輸送などの効率的な被災地支援を行うことで、大規模災害時において県民の命を確実に守る仕組み・体制が実現されている。

また、犯罪や交通事故に関するリアルタイムのデータを地図上にマッピングし、それらをスマートフォン、カーナビ、振動センサーといった様々な機器と連携させ、迅速に危険を知らせて注意を促すサービス等を提供することで、子どもとその親、女性等が安心して生活できる環境が実現している。また、それらデータが、犯罪・事故防止に向けた効果的な施策の検討に活用されている。

・外国人にも暮らしやすい環境整備

スマートフォンやデジタルサイネージを用いた多言語による災害情報や医療情報等の提供、様々な公共施設や職場等への翻訳アプリの導入、ハラール^{※24}認証の飲食店といった様々な文化に対応したきめ細かな情報提供等を推進することにより、国籍を問わずすべての外国人が暮らしやすい環境が整備されている。

・子育て環境の充実

保育所の空き状況、子育て支援セミナーの情報、様々な助言・アドバイス（FAQ^{※25}）等を集約し、各子育て世帯のニーズに応じた情報をスマート

※24 【用語解説】ハラール認証：イスラム教の戒律に則って調理・製造された商品であることを証明するためのシステム。ハラールとはイスラム法において「合法的なもの」を意味する。

※25 【用語解説】FAQ：フリークエントリー・アスクト・クエスチョンズ（Frequently

フォン等へタイムリーに提供できるサービスを構築することで、誰もが安心して子育てできる環境が実現している。

また、SNS^{※26}等を活用し、空き時間のマッチングにより保育所への送迎や託児等を助け合うコミュニティを形成することで、子育ての負担軽減のための環境が実現している。

Asked Questions) の略。よくある質問とその回答を集めたもの。

※26 【用語解説】 SNS：ソーシャル・ネットワーキング・サービス (Social Networking Service) の略。人と人との社会的な繋がりを維持・促進する様々な機能を提供する、会員制のオンラインサービス。共通の価値観に基づくコミュニティの形成を促進するものとされており、災害時の情報収集・発信や、地域課題の解決策を検討する場としても期待されている。

(2) 【具体像②】誰もがどこでも能力を発揮できる社会

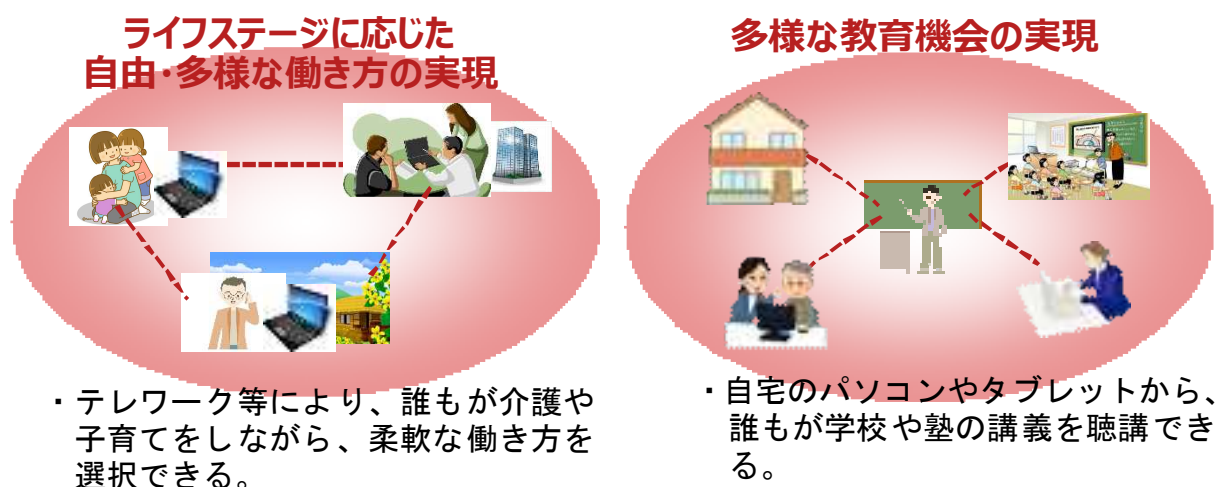


図 2-2 「誰もがどこでも能力を発揮できる社会」の具体像（イメージ）

・ライフステージに応じた自由・多様な働き方の実現

自宅やサテライトオフィス等から会社のサーバへのアクセスや、Web 会議システムによる遠隔会議等を可能にすることで、在宅勤務など誰もが柔軟な働き方を選択できる環境が実現している。

・年齢や障害の有無や言葉の壁に左右されず働ける環境の実現

バリアフリーに係るオープンデータを地図上にマッピングし、スマートフォンや振動センサー等と連携させることで、車椅子利用者や視覚障害者の方が安心して街を移動できることを支援するナビゲーションシステムや、様々な障害に対応した補助システム（音声認識、手話自動認識等）等を普及させることで、障害の有無に関わらず誰もが活躍できる環境が実現している。

また、多言語翻訳アプリ等の普及により言葉の壁を無くし、外国人にも働きやすい労働環境が実現している。

さらに、自動運転バス等による移動支援やドローンによる宅配などにより、高齢者や障害者の生活範囲の拡大や生活支援の充実が実現している。

・多様な教育機会の実現

大学、塾、セミナー等の講義を自宅のパソコンやタブレット等からいつでも視聴できるようにすることで、誰もが生涯を通じて学びの機会を得ることができる環境が実現している。また、学校にタブレット端末や無線 LAN

環境を整備し、ICT を活用した学びの推進や他校との遠隔授業を可能にすることで、児童・生徒の学びと交流の機会を拡充するための環境が実現している。

さらに、3D データ等のデジタルアーカイブ^{※27}の充実により、誰もが身近に地域の文化財などに親しむことができる。

・シェアリングエコノミーの実現

地域の高齢者やボランティアに関心のある県民が持つスキル等を共有し、地域の様々なニーズとマッチングさせるサービスをインターネットを介して提供・活用することで、誰もがいつでも社会貢献に参画できる環境が実現している。

また、遊休資産となっている自動車や古民家についても、同様のサービスを提供することで、地域全体で資産の有効利用が図られている。

※27 【用語解説】デジタルアーカイブ：図書・出版物、公文書、美術品・博物品・歴史資料等公共的な知的財産をデジタル化し、インターネット上で電子情報として共有・利用できる仕組み。

(3) 【具体像③】生産性の高い産業に支えられる社会

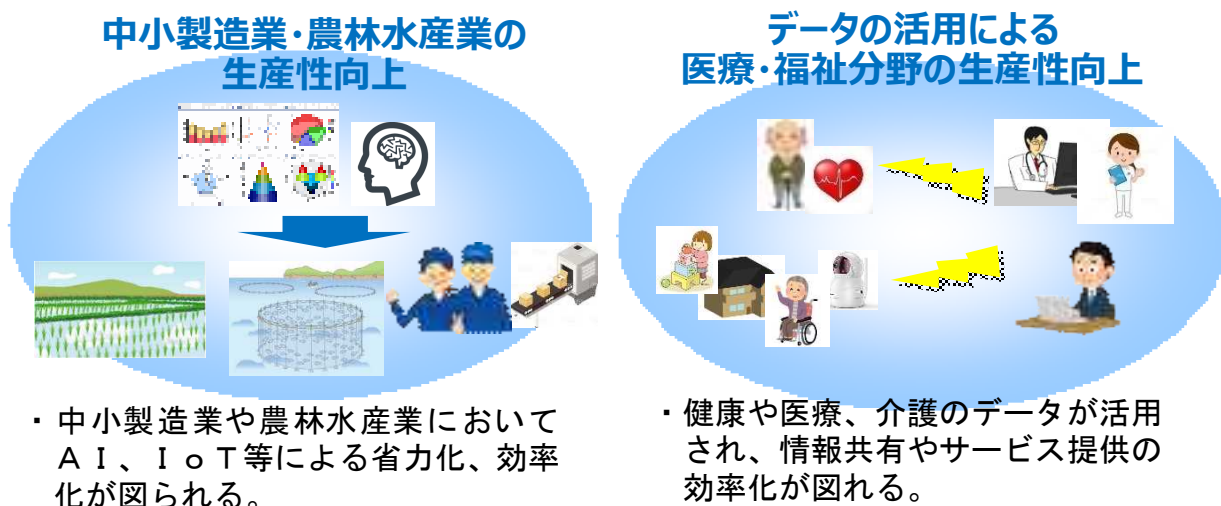


図 2-3 「生産性の高い産業に支えられる社会」の具体像（イメージ）

・ 中小企業の力強い事業展開

中小企業において、IoT のセンサーから生成・収集した様々なデータを AI 等により解析することで新たな知を創出するとともに、動画やマニュアル等により技術・ノウハウの形式知^{※28}化が図られる等、製品・サービスの高付加価値化や生産性の向上、後継者の確保等につながっている。

また、廃校となった公共施設等をリノベーションした施設が、IT 企業等のサテライトオフィスやシェアオフィスとして活用されることで、地域に雇用が生み出されている。

・ 工業分野における高い競争力

本県経済を支える京葉臨海コンビナート等に立地する企業において、IoT 技術を活用した運転管理、設備管理やドローンによるプラント管理など、製造設備に対する ICT 投資が進むことで、高付加価値化や生産性向上等が図られ、本県の工業分野における競争力の強化が実現している。

また、研究機関や大学等から生まれたシーズと、県内産業の様々な資源が結びつき、付加価値の高いものづくりが進むとともに、IoT や AI 等の活用により生産性が向上している。

※28 【用語解説】形式知：言葉や文章、図表などで表現できる客観的な知識。

・本県の強みを生かした高度な物流・交通網の実現

IoT や AI、ドローンなどのロボット技術を有効活用した物流システムが実現し、物流関係企業の立地が進むことで、空港や道路ネットワークを擁する本県の強みが最大限活用されている。

また、人口減少に伴い利用者が減少した地域においても、自動運転バスやカーシェア等の複数の交通手段を統合したマルチモーダルサービス^{※29}等により、ラストワンマイル^{※30}の移動手段が確保されている。

・医療・福祉分野の生産性向上による増大したニーズへの対応

IoT やモバイル通信技術の導入により、医療・福祉分野における生産性が向上することで、増大したニーズへの対応が実現するとともに、人材確保や新規事業者の参入等が実現している。

具体的には、県民・患者の個人情報を適切に保護した上で、健康や医療、介護のデータが有機的に連結した形で活用され、個々の県民にとって最適な診療やケアが提供されるとともに、医療保険者、医療関係者、介護関係者間で円滑な情報共有が実現し、診療やサービス提供の効率化が図られている。

また、家族が安心して仕事や外出ができるよう、一人暮らしの高齢者や留守番中の子どもに対するスマートフォン等を活用した遠隔見守りサービスや、近くに医療施設のない過疎地の高齢者が安心して生活できるよう、センサーにより取得した血圧、心拍数等のバイタルデータをAIが分析して体の異変を迅速に検知するサービスが実現している。

・農林水産業の成長力の強化

ロボット技術やAI、IoT、ドローン、各種センサー等による農林水産業の「スマート化」が実現することで、これまで以上に省力化や効率化が図られ、より少人数でも品質や生産性が飛躍的に向上している。

また、魅力ある成長産業となっており新たな担い手確保が進んでいる。

・国際観光県 CHIBA の実現

多言語対応の観光案内や多言語翻訳ツールの活用や、スマートフォンアプリ等によるキャッシュレス決済など、外国人旅行者がストレスなく県内

※29 【用語解説】マルチモーダルサービス：複数の交通手段を統合し、一元的に検索・予約・決済が可能なサービス。

※30 【用語解説】ラストワンマイル：旅行経路のうち起終点（出発地や目的地）と最寄りの結節点（鉄道駅、バスターミナルなど）を結ぶ比較的短距離の区間。

観光を楽しむ環境が整備されている。

また、携帯電話の位置情報や SNS データ等のビッグデータを活用したマーケティングに基づく観光資源の磨き上げや地域ブランディング、プロモーションが積極的に進められている。

・低炭素社会の実現

太陽光発電などによる再生可能エネルギーの利用に蓄電池やエネファーム等燃料電池を併用し、加えてHEMS、BEMS^{※31}等エネルギー消費を可視化し制御するシステムを組み合わせ導入すること等により、各家庭や企業、地域からの温室効果ガスの排出が抑制され、持続可能な低炭素社会が実現している。

※31 【用語解説】BEMS : ビルディング・エネルギー・マネジメント・システム (Building Energy Management System) の略。オフィスビルなどビルのエネルギー管理システムで、エネルギー消費を把握・制御することにより効率的な管理を行うシステム。

第3章 目指す姿の実現に向けた取組

本章では、目指す姿の実現に向けて、県を含む各プレーヤーに期待される役割を示すとともに、中でも特に、県が主体となって推進する取組を示します。

1 実現に向けた各プレーヤーの役割

本県が ICT 利活用により目指す社会の実現に向けて、「第1章(2)本戦略の対象」で示した各プレーヤーに期待される役割を、図3に示します。

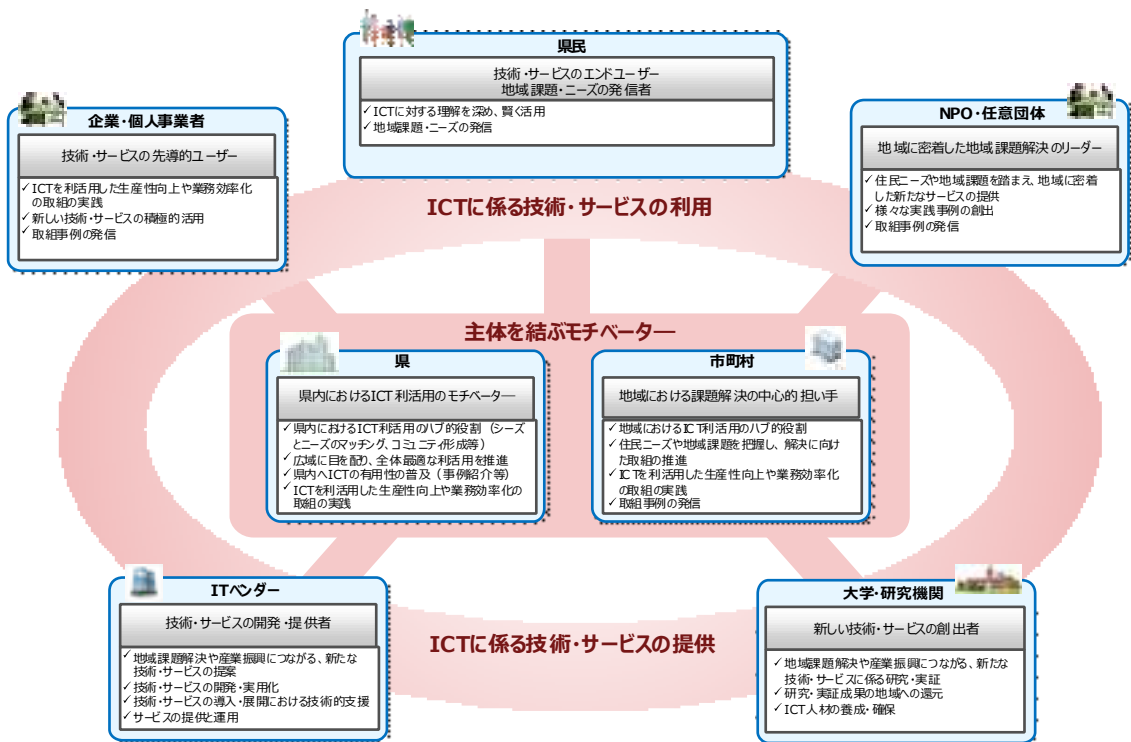


図3 各プレーヤーに期待される役割

「県」は、自ら ICT を活用して業務の効率化や生産性向上を図るプレーヤーとしての役割の他、各プレーヤーの主体的な取組を促すモチベーター^{※32}としての役割も持つなど、ICT 利活用推進の中心的な役割を担っています。

特に、モチベーターとしての役割は本戦略を推進する上で不可欠であり、各プレーヤーを結び付けるためのコミュニティ形成、さらに、ICT の有用性の普及や人材育成といった取組を通じて、県全体における ICT 利活用をより一層推進していくことが期待されます。

※32 【用語解説】モチベーター：やる気を引き出させる人、やる気をコントロールさせる人。

「市町村」は、各地域単位で県と同様の役割が期待されます。また、住民に最も近い存在であることから、住民ニーズや地域課題を的確に把握するとともに、ICT を活用しつつ課題解決に向けた取組を推進し、様々な活用事例を創出することが期待されます。

「県民」「NPO・任意団体」「企業・個人事業主」は、ICT に係る技術・サービスを自らの課題やニーズに対して積極的に利用することで、業務の効率化や生産性向上、生活の質の向上等を推進することが期待されます。

「IT ベンダー」「大学・研究機関」は、主に ICT に係る技術・サービスの提供者として、地域課題の解決や産業振興につながる技術・サービスの開発・実用化とその導入に当たっての技術的な支援といった役割が期待されます。また、ICT に係る専門人材の育成や技術者の派遣等を通じて、各プレイヤーの ICT 利活用に係るスキルの向上に寄与することも期待されます。

2 取組の推進に当たって留意すること

以下に、本戦略の推進に当たって、各プレイヤーが共通して留意すべき事項を示します。

(1) 人を中心にした ICT 利活用の推進

ア 利用者の課題・ニーズから出発する

戦略策定の趣旨でも示したように、ICT はあくまで手段であり、ICT の利活用を検討するに当たっては、提供者の視点ではなく利用者の視点から何が求められているか（課題・ニーズ）を整理することから始めます。その際、できるだけ利用者の日常をイメージしながら、関係者間でサービスデザイン思考^{※33}等の考え方も活用しながら整理します。また、整理した課題・ニーズについては、当事者に対するヒアリング等を通じて十分な検証を行うことが重要です。

イ システムではなくサービスをつくる

AIやIoTといった様々な新しい技術については、その技術を使うことに焦点が当たるあまり、結果として利用者の望むものとの乖離が生じてしまうおそれがあります。そのため、ICT の利活用を検討するに当たっては、利用者の課題・ニーズを解決するためのサービスを実現することを第一に考え、その上でICTを活用したシステムをどのように活用すべきかを検討します。サービス全体をシステムによって実現することは前提とせず、必要に応じて人手によるサービスも組み合わせることで、最良のサービス提供を目指します。

ウ 個人情報の保護とセキュリティの確保

ICT は利便性をもたらす一方で、データの流出・改ざんといったセキュリティリスクを含んでいます。また、個人情報を含むデータを取り扱う際には、個人の権利利益について十分に配慮する必要があります。ICT の導入に当たっては、個人情報保護に係る関連法令やガイドライン等を遵守するとともに、設計・開発の段階から取り扱うデータの機密性に応じた適切な対応策を実施します。また、その際、暗号化、アクセス権限設定といったシステム機能面の対策だけでなく、定期的なセキュリティ教育等の人的セキュリティの対策についても実施します。

※33 【用語解説】 サービスデザイン思考：デザイナーがデザインを行う際の手法をサービスの企画・開発にも活かす考え方。サービス利用者側の立場を考慮した調査・分析から得られる本質的なニーズに基づき、使ってもらうためのサービスの実現を目指すもの。

(2) 実効性の高い ICT 利活用の推進

ア まずは実践してみる、実践から学ぶ

ICT は手段である一方で、その活用に当たっては専門的な知識が必要であり、またその有用性を関係者に理解してもらうことは容易ではありません。そのため、大規模なサービスを一度に導入するのではなく、比較的導入が容易であり、かつ効果を得やすい範囲や内容から ICT の利活用を実践していき、徐々に取り組みを拡大していきます。これにより、実践の場を通じて関係者等の ICT に対する知識・スキルの向上が図られ、また、関係者が効果を早期に実感することで ICT に対する理解の醸成につながることを期待されます。

イ 十分な情報収集ときめ細かなコミュニケーションにより進める

ICT の利活用の出発点となる利用者の課題・ニーズについては、サービスの開発者の経験・知見等をもとに、まずは仮説として整理されることが多いと考えられます。利用者にとって本当にメリットのあるサービスを実現するためには、利用者に対するヒアリングや事例調査等を通じて十分な情報収集を行い、仮説の検証を行う必要があります。また、最終的に整理された課題・ニーズについては、サービスに関わるすべての関係者間で共有するとともに、開発過程で課題・ニーズとの乖離が生じてしまっていないかを確認するために、密にコミュニケーションを図ることが重要です。

ウ 全ての関係者に気を配る

ICT によって実現されるサービスは、様々な開発者、利用者によって成り立っています。そのため、サービスの開発に当たっては、関係する開発者、利用者を整理し、すべての関係者についてどのような影響が発生するかを分析して、Win-Win を目指す必要があります。また、合わせて ICT 機器の操作に慣れていない利用者に対しても、ICT 利活用によるメリットが享受できる仕組みを考える必要があります。

3 実現に向けた県の取組

ICT利活用の推進に当たり、県は、「第3章(1)実現に向けた各プレイヤーの役割」にも示したように、自らICTを活用して県内の課題・ニーズの解決・充足を図るプレイヤーとしての役割と、各プレイヤーの主体的な取組を促すモチベーターとしての役割を持ちます。

プレイヤーとしての役割に係る取組を、「波及効果の高いプロジェクト」及び「個別施策の推進」に整理します。また、モチベーターとしての役割に係る取組を、「推進を支える土台づくり」に整理します。

ここでは、今後3年間(2019年～2021年)に最優先で取り組むべきことを整理し、毎年進捗状況を確認します。

(1) 波及効果の高いプロジェクト

県は、多様なプレイヤーが自らICT利活用の推進に取り組むきっかけとなることをねらいとして、他のプレイヤーとも共通する課題・ニーズの解決・充足に資する波及効果の高い取組を選定し、早期にプロジェクト化して実践します。プロジェクトの成果とプロセスを積極的に周知・共有することで、様々な分野への取組へとつなげていきます。

県において推進するプロジェクトを、以下に示します。

ア ICTを活用した庁内業務の効率化

限られた人数で、より効率的な業務の遂行を促すため、現在試行中であるテレワークの一層の推進や、RPAの導入による作業の自動化、AIを活用した議事録作成支援などの新たな業務の効率化に資するICTの利活用について、積極的に検討・実証を行い、効果の高いものは迅速に導入することで、職員の負担軽減及び生産性の向上に取り組めます。

その検討に当たっては、業務改革(BPR^{※34})や利用者目線を前提とし、新たな検討チームの設置等、新しい発想・提案が生まれる体制を確保し、職員及び県民のニーズに合った利活用を目指します。

※34 【用語解説】BPR：ビジネスプロセス・リエンジニアリング(Business Process Re-engineering)の略。組織活動の目標達成に向けて、従来の改善の枠にとらわれずに、業務プロセスや業務の役割分担等を抜本的に見直すこと、またその手法。

[具体的な取組]

- ・テレワークの推進
- ・庁内事務における RPA の導入（令和元年度から実証開始）
- ・電子申請など行政手続のオンライン化推進
- ・議事録作成システムや Web 会議システム等、業務効率化に資する取組を検討

イ ICT の活用による現場業務改革

ICT は行政現場の業務改革に寄与することから、出張先での作業や現場との視覚的なコミュニケーション等に活用可能なモバイル端末を庁内の多くの所属に配備し、様々な分野での利活用を図っています。

効果的な利活用に向けた取組として、業務量の増加が著しく案件が複雑化し、適切かつきめ細かい対応が求められる現場の業務において、当該端末の活用や既存システムの見直し等、ICT を活用した業務改革について実施できるものから早急に実施し、情報共有の迅速化や、業務の進行管理の円滑化など業務執行体制の強化を図ります。

[具体的な取組]

- ・児童相談所におけるモバイル端末等の効果的な運用による業務プロセスの見直しなど ICT の活用による現場業務の執行体制強化

ウ ICT を効果的に利活用できる人材の育成

技術革新が著しい ICT の利活用が、ビジネスや普段の日常生活、学習等の様々な場面において当たり前の手段として浸透していくためには、行政機関・企業・県民等、様々なプレーヤーの利活用能力（リテラシー）の向上が不可欠となります。

まずは、学校教育において、タブレット端末等の ICT を活用した授業を展開していくとともに、国や専門機関と連携した情報教育の推進を図り、新たな情報社会に対応できる人材の育成を進めます。

また、生産性の向上に繋がる人材確保に向けた職業能力開発などにより、ICT の有用性や効果的な活用法を普及し、それぞれの分野における利活用の促進を図ります。

[具体的な取組]

- ・ 学校教育におけるタブレット端末等を活用した授業の推進
- ・ 県立高校と産業技術総合研究所デザインスクールとの連携
- ・ 小中学校への出前プログラミング授業
- ・ 県立高等技術専門校における ICT に対応できる人材の育成
- ・ 再就職を目指す人や障害のある人を対象とした基礎的な I T 知識の習得を目的とした職業訓練

(2) 個別施策の推進

波及効果の高いプロジェクト以外で、目指す姿の実現に向けて県が主体となって推進する取組を、表 3-1 の観点で整理します。

表 3-1 個別施策一覧

目指す姿	個別施策の分類
あらゆる人が暮らしやすい社会	(ア) 行政手続きのオンライン化と業務の効率化 (イ) オープンデータ・ビッグデータの活用 (ウ) インフラの適切な管理や環境の適切な保全 (エ) 安全・安心な生活環境の整備 (オ) 外国人にも暮らしやすい環境整備 (カ) 子育てしやすい環境整備
誰もがどこでも能力を発揮できる社会	(ア) 自由で多様な働き方を選べる環境整備 (イ) 誰でも能力を発揮できる環境整備 (ウ) 多様な教育機会の提供 (エ) 活躍の場の拡大
生産性の高い産業に支えられる社会	(ア) 中小企業の経営力の向上 (イ) 次世代に向けた企業支援 (ウ) 医療・福祉分野の生産性向上による増大したニーズへの対応 (エ) 農林水産業の成長力の強化 (オ) 国際的な観光地域づくり (カ) 低炭素社会の実現

以下に、各個別施策の具体について示します。

ア 「あらゆる人が暮らしやすい社会」の実現に向けた取組

(ア) 行政手続きのオンライン化と業務の効率化に係る個別施策

① 申請・届出等手続きのオンライン化の促進【総務部、総合企画部】

- ・ 県における行政手続きの棚卸の結果を踏まえ、関係各課と協議の上、実現可能な手続から電子化を推進していきます。
- ・ 業務の効率化を観点とした、県内市町村の各窓口業務における電子化の状況を把握するとともに、その推進に向けて必要な助言を行います。

② 自動車保有関係手続ワンストップサービスの推進【総務部、県警本部】

- ・ 関係機関と連携し、自動車の保有に際して必要となる手続き（検査登録、保管場所証明申請等）や税・手数料の納付を、インターネットから一括で行えるワンストップサービスの申請要領等の周知に取り組み、利用率の更なる向上を目指します。

③ マイナンバーカードの企業等一括申請等による取得促進【総務部、総合企画部】

- ・ 県ホームページや窓口等へのチラシ配架によりマイナンバー制度の周知を引き続き図ります。
- ・ マイナンバーカードの取得促進に係る優良事例の横展開を図るため、県主催の説明会や国からの通知等を通じて、各市町村へ情報提供を引き続き行います。全従業員（県外在住のものも含む）のマイナンバーカードの発行を企業が一括で申請できる制度の活用促進に向けて、市町村における企業等との連携や積極的な活用を推進します。

④ コンビニ交付サービスの導入推進【総務部】

- ・ マイナンバーカードを利用してコンビニから住民票等の証明書が取得できるコンビニ交付サービスは、住民の利便性の向上のみならず、市町村における窓口負担の軽減に寄与するものであり、県内市町村における導入の促進に向けて、各市町村における状況を把握するとともに、必要な情報提供を行い積極的な検討を促していきます。

⑤ Web アクセシビリティ確保のための環境整備【総合企画部】

- ・ 千葉県ホームページでは、年齢や障害に関係なく誰でも利用しやすいウェブサイトを目指し「みんなの公共サイトの運用ガイドライ

ン」に基づき運用しており、今後も JIS 規格に準拠するよう改善を図り、デジタルデバイドの解消に寄与します。

- ⑥ **業務のデジタル化、ペーパーレス化の推進【総務部、総合企画部】**
 - ・ 庁内ポータル及び庁外職員情報提供システムを導入し、スケジュール共有、お知らせ掲示板等の機能を提供しているところですが、職員が時間と場所を有効に活用した働き方を進めるため、Web 会議等の機能について検討し、更なる利便性の向上を図ります。
 - ・ 行政文書の作成・管理・保存を適切かつ効率的に行うため、行政文書の一元的管理が可能となり業務の迅速化に資する電子決裁を推進します。

- ⑦ **公文書等管理の効率化と利便性向上【総務部】**
 - ・ 県の各機関が作成した行政資料を収集し、データベース管理し、インターネットから検索できるシステムを提供します。
 - ・ 県が収集・保存する歴史公文書及び古文書のデータベースを管理し、検索システムを提供します。

- ⑧ **市町村に対する自治体クラウド導入支援【総合企画部】**
 - ・ 自治体クラウドに関する情報提供を引き続き行い導入を働きかけるとともに、市町村の要望を確認し要望が多い場合は、クラウド導入に関する協議体を設け、クラウドグループの形成を促進することを検討します。

- ⑨ **情報システムや保有データの標準化の推進【総務部】**
 - ・ 今後システム整備において、共通語彙基盤、文字情報基盤及び国が作成する各種ガイドブック等を活用し、相互運用性を確保した仕様での調達を推進します。

- ⑩ **市町村との情報システムの共同利用【総務部】**
 - ・ 電子調達システム、電子申請システム、施設予約システム、自治体情報セキュリティクラウドを県と市町村で引き続き共同利用します。

(イ) オープンデータ・ビッグデータの活用に係る個別施策

① 各種保有情報等に係るオープンデータ化の促進【総合企画部】

- ・ 国のガイドラインやガイドブック、推奨データセット等を参考に、県保有データのオープンデータ化を推進します。その際、県・市町村・民間団体をメンバーとする部会等を通して情報交換を行い、データの質の向上や広域で横断的なデータ活用等にも取り組みます。
- ・ 当面、子育て分野や福祉分野、観光分野等を中心に、オープンデータ化に向けた検討を行います。

② オープンデータを活用した地域課題解決の取組【総合企画部】

- ・ オープンデータの公開は民間団体や企業による地域課題の解決・新サービスの創出を促進するものと期待されます。今後も、継続したセミナー開催などにより、県及び市町村によるオープンデータの公開を推進します。また、千葉県地域 IT 化推進協議会と連携して民間団体との意見交換や共同イベント等を実施し、事例創出につなげます。

③ 地域におけるビッグデータ利活用の推進【総合企画部】

- ・ 本県では南房総地域半島振興計画を策定し、関係市町とともに同地域の振興に向けた取組を進めています。今後、更に半島地域を振興していくには、観光をはじめとする交流人口の獲得が重要です。そのため、携帯電話の位置情報等のビッグデータを活用した観光客の動向に係る調査分析事業を、県と関係市町とで共同して行い、上記の課題を解決し、根拠に基づく効果的な観光施策等の実践につなげていきます。

④ 統合型 GIS（ちば情報マップ）による地図情報の提供【総務部】

- ・ 防災情報やバリアフリーマップ、行政機関の位置情報等、庁内所属が保有する情報で、地図情報とすることで有効なものをシステムで一元管理し、広く庁内及びインターネット上で公開します。

(ウ) インフラの適切な管理や環境の適切な保全に係る個別施策

① ICT 活用工事の推進【県土整備部】

- ・ 国土交通省が推進する i-Construction のトップランナー施策の一つである「ICT の全面的な活用（ICT 土工、ICT 舗装工等）」を、千葉県発注工事において普及・促進を図ります。

- ・ 無人航空機（ドローン等）やレーザースキャナー等による 3 次元測量、ICT 建設機械による施工及び 3 次元出来形管理等の施工管理等、各施工プロセスにおいて ICT を活用し、施工の効率化や生産性の向上を図ります。

② 有害鳥獣の監視・通報システムの推進【環境生活部】

- ・ 有害鳥獣のモニタリングや捕獲の効率化を図り、野生生物を保護・適正管理するため、センサーで感知撮影した画像をメールで自動送信するネットワークや、わなが作動したことを自動的に通知するシステムなど、ICT を活用した新技術の導入を促進します。

(エ) 安全・安心な生活環境の整備に係る個別施策

① 防災拠点等における Wi-Fi 環境の整備推進【防災危機管理部、総合企画部】

- ・ 被災者の情報収集手段として Wi-Fi は有効であることから、市町村等が設置する避難所等への整備を促進するため、県や国の補助制度、Wi-Fi の活用事例について情報提供を行います。

② 千葉県津波浸水予測システムの拡張【防災危機管理部】

- ・ 津波発生後、詳細な津波情報を沿岸市町村へ配信し、沿岸地域の住民や観光客等の安全かつ適切な避難行動・継続避難を支援し、津波被害を減らします。また県・市町村等における津波災害対応を迅速化させることを目的に「千葉県津波浸水予測システム」を提供します。今後は予測エリアの拡大、配信手段の冗長化を実施します。

③ 千葉県防災情報システムの運営【防災危機管理部】

- ・ 県と市町村、消防本部、県出先機関等をシステムによりオンラインで結び、被害情報、避難勧告・指示情報等の収集、処理を迅速に行うためのシステムを提供します。また、千葉県防災ポータルサイトでは、気象情報、地震情報等の防災に関する各種情報を県民に提供します。

④ 千葉県震度情報ネットワークシステムの運営【防災危機管理部】

- ・ 県内全市町村に設置した震度計から震度情報をシステムにより即時に収集し、地震発生直後における防災関係機関の初動体制の確立に役立てます。

⑤ **千葉県防災行政無線の運営【防災危機管理部】**

- ・ 県と市町村、消防本部、県出先機関等を衛星通信回線で接続し、気象庁が発表する気象情報、地震情報、津波情報等を各機関に迅速に伝達する仕組みを提供します。

⑥ **VR映像による災害現場の疑似体験【防災危機管理部】**

- ・ 津波や豪雨による災害の没入体験により「災害の恐ろしさ」を実感することで、「事前の備え」や「早めの避難」の重要性を理解できるVR機材を整備します。

⑦ **犯罪情報のタイムリーな提供【県警本部】**

- ・ 住民等の自主防犯活動を促進して被害防止を図るとともに、被疑者に関する情報提供を呼び掛け、捜査活動に有効活用できるよう、犯罪発生・防犯対策情報等を登録者の携帯電話等にタイムリーに配信するサービスを提供します（犯罪情報メール配信システム）。
- ・ 防犯意識の高揚を図ることを目的として、地図上に4罪種（ひったくり、自動車盗、車上ねらい、侵入窃盗）の発生場所を、県民自らが検索できるサービスを提供します（くらしの安全マップ）。
- ・ 車上ねらい、自動車盗難を始めとする自動車関連犯罪の被害防止を図るために、カーナビメーカー等に情報を提供し、カーナビゲーションを活用した地域安全情報の提供を行います。
- ・ 防犯情報等を多くの地域住民等へ周知して県民の防犯意識の高揚を図ることを目的として、民間企業と連携し、インターネットで防犯情報を配信するサービスを提供します。

⑧ **障害者の緊急通報支援【県警本部】**

- ・ 聴覚や言語機能に障害があり、電話による110番通報が困難な方が、屋外等で事件や事故に遭われた際、携帯電話のインターネット機能を利用して、メールで通報することができるサービスを提供します。

⑨ **交通安全情報の提供【県警本部】**

- ・ 県警ホームページ等で公開している交通事故、交通取締り等の情報を広く県民に周知するため、民間企業と連携し、スマートフォンでタイムリーに配信するサービスを提供します。

⑩ 捜査支援システム等による捜査基盤の強化【県警本部】

- ・ 県民の安全・安心を脅かす凶悪犯罪や自動車盗をはじめとした車両利用犯罪への対策を強化するため、捜査支援システムを運用するとともに、防犯カメラの映像を効率的に収集するための捜査用資機材を運用し、迅速な事件解決を図ります。

(オ) 外国人にも暮らしやすい環境整備に係る個別施策

① 多言語による災害・医療情報の発信【防災危機管理部・健康福祉部】

- ・ スマートフォンに対応した「千葉県防災ポータルサイト」により、避難勧告や避難所開設情報等の災害情報を、英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語の5か国語で情報提供します。
- ・ 「ちば救急医療ネット」に多言語に翻訳した問診票を掲載するとともに、「ちば医療なび」において検索方法を多言語で解説するなど、医療機関の受信に役立つ情報を提供します。

(カ) 子育てしやすい環境整備に係る個別施策

① 子育て支援の促進【健康福祉部】

- ・ 結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援として、県や市町村からの支援情報の提供や、健康・育児に関する相談受付等を行うサービスを提供します（スマートフォン用アプリ「ちば My Style Diary」）。

イ 「誰もがどこでも能力を発揮できる社会」の実現に向けた取組

(ア) 自由で多様な働き方を選べる環境整備に係る個別施策

① 働き方改革の取組の推進【商工労働部】

- ・ テレワーク導入等による誰もが働きやすい職場環境の整備を支援するため、県内中小企業等を対象に、働き方改革アドバイザーの派遣やセミナー等を開催します。

(イ) 誰でも能力を発揮できる環境整備に係る個別施策

① ICTを活用した移動支援の普及促進に向けた取組の推進【健康福祉部、総合企画部】

- ・ 高齢者、障害者等も含め、誰もがストレス無く自由に活動できるユニバーサル社会の構築に向け、ちばバリアフリーマップに掲載する県内施設のバリアフリー情報の充実を図ります。また、県有施設等のバリアフリー情報のオープンデータ化も検討します。

(ウ) 多様な教育機会の提供に係る個別施策

① 図書館サービスの利便性向上【教育庁】

- ・ 県民の生涯にわたる多様な学習要求に応えるとともに、県内のどこに住んでいても等しく図書館サービスを受けられるよう、千葉県立図書館ホームページを運用し、蔵書検索や図書の予約、調べ案内、千葉県デジタルアーカイブ等のサービスを提供します。
- ・ 千葉県内図書館横断検索により、県内読書施設等の蔵書を一度に検索できるようにし、県民や公共図書館、大学図書館、その他の読書施設の利便性の向上を図ります。
- ・ 県内の図書館や文書館、博物館等が保有している文化情報資源を一括で検索できるシステムの整備を目指します。

② 生涯学習情報の提供【教育庁】

- ・ 県民の生涯学習推進のため、県内の生涯学習に関する各種情報（「学習機会情報」「講師情報」「団体・サークル情報」「施設情報」「ボランティア情報」）を収集し、インターネット等で県民に広く提供します。

③ 博物館、文化財情報の提供【教育庁】

- ・ 県民資産である博物館資料の情報を、ホームページ等と連携して情報提供し、また、特定のテーマで構成するデジタルミュージアム

を制作・公開し、いつでも本県の文化・自然等の情報にアクセスできるようにします。

- ・ 国・県指定文化財と周知の埋蔵文化財包蔵地の地理的情報及び関連情報をインターネット上で広く提供します。

④ SNS を活用したいじめ防止や不登校支援に向けた相談【教育庁】

- ・ 悩みを抱える高校生が気軽に相談できるよう、身近なコミュニケーションツールである SNS を活用した相談窓口を設置し、高校生がスマートフォン等で送信したメッセージに専門の相談員が対応します。

(エ) 活躍の場の拡大に係る個別施策

① 地域しごとマッチング支援【商工労働部】

- ・ 県外からの転職希望者等に対し、県内のしごとや暮らし情報等を一元的に提供するためのマッチングサイトを運営し、求職者向けの求人情報の検索機能や、民間求人サイト運営者向けに求人情報のオープンデータ化等を実施し、県内中小企業等への就労促進を図ります。

ウ 「生産性の高い産業に支えられる社会」の実現に向けた取組

(ア) 中小企業の経営力の向上に係る個別施策

① 中小製造業向け IoT 等導入の推進【商工労働部】

- ・ 県内中小製造業の個々の状況に適した経済的かつ効率的な IoT 等の導入について検討する「場+機会」を提供することにより、生産性向上や事業の高付加価値化を推進し、経営力の向上につなげます。

(イ) 次世代に向けた企業支援に係る個別施策

① 産業技術総合研究所柏センターとの連携【商工労働部】

- ・ AI 技術の社会実装の加速化に向けた研究拠点である柏センターと県内企業との連携に向けた交流機会の拡大や地域未来投資促進法などによる企業支援に努めるとともに、柏センターの研究結果が県内に波及するよう連携を深めていきます。

(ウ) 医療・福祉分野の生産性向上による増大したニーズへの対応に係る個別施策

① 介護ロボット導入の促進【健康福祉部】

- ・ 介護環境の改善、働きやすい職場環境の構築を推進することにより、介護従事者の確保、定着を図るため、介護従事者の負担軽減に資する介護ロボットの施設内での普及促進を財政面から支援します。

② 救急搬送時における医療機関の受け入れ状況の見える化【健康福祉部】

- ・ 医療機関の応需情報、ドクターヘリの運行状況等の救急搬送を支援する機能を提供するとともに、県民に対して救急当番医や夜間休日診療所の情報を提供します（ちば救急医療ネット）。

③ 健康・福祉・医療情報の提供【健康福祉部】

- ・ 「ちば福祉ナビ」と「健康福祉情報の森」を通じて、健康・福祉に関する情報（介護社会福祉施設、介護サービスの施設、事業所情報等）を広く県民に提供します。
- ・ 「ちば医療ナビ」を通じて、医療機関・薬局の情報を集約し、インターネットを通じて分かりやすく県民に情報提供します。
- ・ 県内介護施設に従事する若手介護職員を「介護の未来案内人」として委嘱し、県内高等学校等への派遣や SNS の活用などを通じて、

介護職の魅力を発信します。

- ・ 「健康情報ナビ」を通じて、健康・医療・福祉に関する各種統計資料を基に作成した指標関連情報(健康寿命等)を広く発信します。

④ 診療・介護・検診データの活用【健康福祉部】

- ・ 国等が提供する診療等の実績データを活用した現状把握と分析を行い、健康維持や重症化予防、在宅医療推進等の健康福祉政策の立案に活用するとともに、分析結果を市町村と共有することでその取組を支援します。

⑤ オンラインによる看護技術学習の実現【病院局】

- ・ 県立病院看護師への教育として、基本的な臨床実践能力の獲得と最新で安全な看護技術の再確認、新採用者への統一した看護技術の指導・教育等を実践するため、厚生労働省作成の新人看護職員研修ガイドラインに沿った最新の看護技術を、インターネット経由で学習できるようにします。

(エ) 農林水産業の成長力の強化に係る個別施策

① スマート農林水産業の推進【農林水産部】

- ・ スマート農業の技術が確立している施設園芸の環境モニタリング装置や炭酸ガス施用装置等の導入支援を行います。
- ・ 本県農業の課題解決を図るため、水稻や園芸作物、畜産分野でスマート農業の推進を目指し、省力化や軽労化を図る各技術を体系的に利用できるよう現地実証を行います。併せて、実証結果について成果発表等を行い、各産地で効果的に普及させることを目指します。
- ・ 有害鳥獣のモニタリングや捕獲の効率化を図り、農林水産物への被害を防止するため、センサーで感知撮影した画像をメールで自動送信するネットワークや、わなが作動したことを自動的に通知するシステムなど、ICTを活用した新技術の導入を促進します。

② 漁船漁業の効率的な操業支援【農林水産部】

- ・ 漁業調査船等による海洋環境調査を実施し、漁場形成予測情報を提供するとともに、安全操業を確保するため、水産情報通信センターから海洋気象情報や緊急に周知が必要な航行警報等の情報を提供します。
- ・ 漁業者への情報提供を充実するため、水産情報通信センターの漁

業無線に加え、ICT を活用してスマートフォン等に向けた多様な情報提供体制の構築を検討します。

③ 森林クラウドの運用による森林整備の活性化【農林水産部】

- ・ 森林クラウド等の ICT 活用により、県・市町村・林業事業体が保有する森林関連情報をクラウド上で共有し、業務の効率化を図るとともに、森林整備の活性化を目指します。

④ 次世代農林水産業に対応した先導的研究の推進【農林水産部】

- ・ 次世代環境・生育センシング技術と ICT を活用し、水稻及び果樹や花き等の園芸作物の栽培支援技術を開発します。
- ・ 労働負担軽減のため、ICT を活用した飼養管理システム（発情・分娩及び疾病兆候の把握）について繋ぎ牛舎での効果の実証を行います。
- ・ 漁業操業の効率化を支援するため、自動観測ブイや最新の人工衛星情報を活用した ICT による正確な海況情報の迅速な提供、海況予測システムの開発、海況と回遊経路の関係の解明による漁場形成予測の向上など漁海況予測技術の高度化を図ります。

(オ) 国際的な観光地域づくりに係る個別施策

① 外国人観光客向け公衆無線 LAN 環境の整備【商工労働部】

- ・ 訪日外国人観光客がパソコンやスマートフォン等のモバイル端末からインターネットを通じて観光情報を入手しやすくするとともに、キャッシュレス決済手段の普及を図るため、市町村と連携して、無料で誰でもアクセス可能な公衆無線 LAN 環境やモバイル決済端末の整備を促進します。

② 外国語 SNS を活用した魅力発信【商工労働部・総合企画部】

- ・ 外国人観光客を県内観光地へ誘客するため、外国人にとって魅力的な観光コンテンツ記事を作成し、外国語フェイスブックを活用する情報発信を行います。
- ・ 千葉の魅力を世界に発信するため、県内在住等外国人の SNS による母国語での情報発信を行います。

③ 調査・分析の高度化【商工労働部】

- ・ 携帯電話等の位置情報や SNS データ等のビッグデータの活用な

どによる定量的な現状把握と分析を行い、観光資源の磨き上げやプロモーション等の観光政策の立案に活用します。

(カ) 低炭素社会の実現に係る個別施策

① 再生可能エネルギー及び省エネルギー設備等の導入の促進【環境生活部】

- ・ 家庭における再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組を促進するため、住宅用太陽光、エネファーム、HEMS、家庭用蓄電池などの設備の導入を促進します。
- ・ 中小企業や事務所・店舗等における省エネルギーの取組を促進するため、BEMSの普及啓発を行います。

(3) 推進を支える土台づくり

東京オリンピック・パラリンピックの開催、本県人口の減少傾向への転換等、2020年を境にして本県を取り巻く社会情勢は大きく変化すると見込まれています。また、2020年は本県総合計画の最終年度にも当たることから、この社会情勢の変化は、県政へも大きな影響を及ぼすものと考えられます。

本県におけるICT利活用に向けた取組は拡大途上の段階にあり、社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、かつ様々な新しい取組を推進していくことは容易ではありません。そのため、将来にわたってICT利活用を確実に推進していくためにも、2021年までの当初3年間はそれらを支えるための、共創機会の創出、活用するデータの整備、知識の普及や機会の提供といった土台づくりに重点的に取り組みます。

推進を支える土台づくりに係る取組の概要を、表3-2に示します。

表3-2 推進を支える土台づくりに係る取組の概要

取組	概要
共創の機会の創出	(ア)プレーヤー間の交流の機会を増やす (イ)地域のニーズを把握する機会を増やす
データの共有と活用	(ア)データの公開を促進する (イ)データを実際に活用した事例をつくる
知識の普及や機会の提供	(ア)実際にICTに触れられる機会を積極的に提供する (イ)ICTに関する基本的な知識やスキルの向上を図る

以下に、各取組の具体について示します。

ア 共創の機会の創出

現在の千葉県地域IT化推進協議会等の枠組みを有効に活用しつつ、企業、大学・研究機関、NPO等様々なプレーヤーと共創するための場づくりを行います。また、ICT利活用の出発点となる地域の課題・ニーズを効果的に把握するための取組を推進します。

(ア) プレーヤー間の交流の機会を増やす

有識者や実践者によって構成される「千葉県ICTアドバイザリー会議」を新設し、共創や実践に向けた助言を得る場を整備します。ここで得た助言については、プレーヤー間で共有します。

また、千葉県地域 IT 化推進協議会の機能を強化し、各プレイヤー間の情報交換のための機会と場を拡充するとともに、各プレイヤーの技術シーズ、ニーズ等を積極的に情報発信し、共有します。さらに、ICT 利活用の推進に向けて、企業、大学・研究機関等、様々なプレイヤーが連携し、共同研究や実証事業の実施を促すための機会と場を広く提供します。

(イ) 地域のニーズを把握する機会を増やす

千葉県地域 IT 化推進協議会による、市町村、企業、団体等からの SNS を活用したネット相談や出前相談の実施など、広く地域のニーズを把握する体制を整備します。

イ データの共有と活用

県・市町村のデータの公開を促進するとともに、企業や大学・研究機関等と連携し、データ活用の実践事例を創出します。

(ア) データの公開を促進する

県が保有する各種データについて、更なるオープン化を促進します。また、市町村に対し、市町村が有する各種データの更なるオープン化に向けた働きかけを行います。

(イ) データを実際に活用した事例をつくる

千葉県地域 IT 化推進協議会と連携し、民間企業・団体と取組事例の共有や意見交換のための機会と場を設けるほか、産学官民連携によるオープンデータやビッグデータの活用事例の創出を促します。

ウ 知識の普及や機会の提供

有識者や民間企業の技術者等と連携しながら、見学会・体験会の開催、研修機会の拡充等を図り、ICT 利活用を推進していく上で必要となる知識の普及を図ります。

(ア) 実際に ICT に触れられる機会を提供する

民間企業等と連携しながら、県や千葉県地域 IT 化推進協議会による先進事例や新しい技術・サービスに係る見学会・体験会等を企画、開催します。

また、大学・研究機関や企業、関係団体が企画するワークショップや

見学会等へ参加協力することで、新しい技術・サービスに触れられる機会を増やすとともに、有識者や技術者等との交流を促します。

(イ) ICTに関する基本的な知識やスキルの向上を図る

ICT 関連セミナー等を通じて、幕張新都心や柏の葉における先進的な取組の成果等を広く情報発信し、共有します。

また、人材育成に取り組む研究機関等と連携することで、ICT に関する知識やスキルの向上に資する研修の機会を広く提供します。

第4章 推進体制及び進捗管理

1 推進体制

本戦略に係る推進体制を、表4に示します。

下記の会議や協議会を通じて様々な有識者や関係者と連携しながら、本戦略を着実に推進していきます。

表4 推進体制

推進体制		構成、主な役割
千葉県 ICT アドバイザー会議	新設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有識者5名、実践者2名により構成予定 ・ 戦略推進への助言など、千葉県における ICT 利活用全般に関するアドバイスを行う
千葉県地域 IT 化 推進協議会	機能 強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の産学官民 約90団体で構成 ・ データ活用など特定課題に関する調査研究・実証実験等のコーディネート、各プレイヤーによる取組創出の支援を行う他、県内の産学官民の連携を促進するため、セミナー開催や共創の場づくりにも取り組む
千葉県 ICT 利活用 推進委員会	機動力 向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員長：総合企画部長、副委員長：総合企画部次長、委員：各部主管課長等により構成 ・ 全庁を挙げて ICT の利活用を推進するため、基本方針の策定や総合調整を行う ・ 新たな課題の調査・検討を行うワーキングチームを新設

2 進捗管理

本戦略は、以下に示すプロセスにより進捗状況を管理します。このプロセスにより、本戦略を着実に推進するとともに、社会情勢の変化に柔軟に対応できるよう適宜戦略の更新を行います。

【(1) 戦略の進捗状況の確認・取りまとめ】

千葉県 ICT 利活用推進委員会において、定期的に戦略に掲げた取組の進捗状況を確認し、取りまとめを行う。



【(2) 有識者・実践者からの助言の聴取】

千葉県 ICT アドバイザリー会議において、取りまとめた進捗状況を確認し、有識者・実践者から、数値目標の設定等について、専門的・技術的な知見と豊富な実践経験を踏まえた、取組の更なる進展に向けた助言を聴取する。



【(3) 様々な関係者との意見交換】

千葉県地域 IT 化推進協議会において、産学官民の様々な関係者と戦略の進捗状況を共有するとともに、ICT 利活用推進に係る課題やその解決に向けた取組等について意見交換を行う。



【(4) 戦略の更新とプレイヤーへのフィードバック】

上記(1)～(3)の検討結果及び直近の社会情勢等を踏まえ、必要に応じて本戦略に示す取組を更新する。また、これらについて、各取組の関係部署やプレイヤーへ随時フィードバックすることで、更なる取組の推進を促す。